

農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書

記載例

下記農地（採草放牧地）について、農地 一郎 より、所有権・賃借権・使用貸借権 を取得したので、農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定により届け出ます。

令和 5 年 9 月 1 日

十日町市農業委員長 村山 隆義 様

〒0000-0000  
住所 十日町市00町00番地

氏名 農 業 太 郎 ⑩  
(電話番号 000-000-0000)

記

1 権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

| 氏 名   | 住 所         | 国籍等 | 在留資格又は<br>特別永住者 |
|-------|-------------|-----|-----------------|
| 農業 太郎 | 十日町市00町00番地 | 日本  |                 |

2 届出に係る土地の所在等

| 所在・地番  | 地 目                             |     | 面積（㎡） | 備 考 |
|--------|---------------------------------|-----|-------|-----|
|        | 登記簿                             | 現 況 |       |     |
| 別紙のとおり | この表内で記載が足りる場合は、別紙を使用する必要はありません。 |     |       |     |
|        |                                 |     |       |     |
|        |                                 |     |       |     |

3 権利を取得した日

令和 5 年 7 月 15 日

4 権利を取得した事由 ※○印をつけてください。

① 相続（遺産分割及び遺贈を含む） ②法人の合併・分割 ③時効等

5 取得した権利の種類及び内容

所有権

6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

有 ・ 無

### (記載要領)

- 1 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
- 2 届出者の氏名（法人の場合にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 3 法人である場合には、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 4 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。
- 5 2 の「届出に係る土地の所在地等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときには登記簿上の所有者を記載してください。
- 6 4 の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割及び遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
- 7 5 の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。また、共有物として農地又は採草放牧地の権利を取得した場合であって、届出者以外にも共有者がいるときは、その人数を記載してください。なお、人数がわからない場合は、その旨を記載してください。
- 8 6 の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。

別紙（様式第 3 号の 1）  
届出に係る土地の所在等

[illegible]